

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-001		
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法			
	事業	戸籍事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	人の身分関係を登録公証する戸籍事務を適切に実施する。					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	

<b>事業内容</b>	①戸籍に係る届書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告					
	《令和4年度》 戸籍数等 本籍数 99,803 本籍人口 245,853人 1戸当り人員 2.46 戸籍謄抄本等取扱件数 68,158件 戸籍届出件数 13,786件					
	《令和5年度見込》 戸籍数等 本籍数 100,200 本籍人口 246,000人 1戸当り人員 2.46 戸籍謄抄本等取扱件数 69,000 件 戸籍届出件数 13,800件					
	《令和6年度見込》 戸籍数等 本籍数 100,400 本籍人口 247,000人 1戸当り人員 2.46 戸籍謄抄本等取扱件数 70,000 件 戸籍届出件数 14,000件					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
04決算	38,794	57,240	96,034	8,839	0	29,733	57,462	正規	5.80	アルバイト	0.00
05当初予算	30,362	57,240	87,602	0	0	28,000	59,602	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	332,232	57,240	389,472	301,870	0	28,000	59,602	任期付	3.80	合計	9.60

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	30		旅費	研修会旅費等	30
需用費	消耗品費(戸籍用)、関連書籍代、印刷製本費(戸籍届書用紙)	950	需用費	消耗品費(戸籍用)、関連書籍代、印刷製本費(戸籍届書用紙)	950		
役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,560	役務費	戸籍情報システム回線使用料、振り仮名記載の通知書郵送料	126,660		
委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守料	10,600	委託料	戸籍情報システム保守料、振り仮名記載のシステム改修委託	187,370		
使用料及び賃借料	戸籍情報システム賃貸借料、コピー使用料	17,136	使用料及び賃借料	戸籍情報システム賃貸借料、コピー使用料	17,136		
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	86	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	86		
<b>合計(A)</b>			30,362	<b>合計(B)</b>			332,232

予算増減(B)-(A)	301,870	主な理由	戸籍への振り仮名記載に必要なシステムの改修や通知書の発送等費用の増
-------------	---------	------	-----------------------------------

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	戸籍住民基本台帳一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-002			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度		
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	戸籍法、住民基本台帳法				
	<b>事業</b>	戸籍住民基本台帳一般事務事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>				委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	個人情報保護の視点に立ち、不正取得防止を図りながら、証明発行交付業務を適正かつ円滑に実施する。コンビニ交付を拡大し、市民の利便性向上及び窓口業務の改善を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	住民票のコンビニ交付率	住民票交付件数におけるコンビニエンスストア交付数割合	令和6年度	%	35.0

<b>事業内容</b>	①戸籍及び住民票に係る各種証明書の交付（含む郵送関係） ②住居表示番号の決定等住居表示実施後の付定事務 ③住民基本台帳事務における支援措置にかかる事務 ④事前登録型本人通知制度にかかる事務 ⑤住民票のコンビニ交付（令和4年10月開始）			
	●証明発行件数 <<窓口>>			
	令和4年度 64,457件 令和5年度 62,000件(見込) 令和6年度 64,000件(見込)		<<郵送>> 令和4年度 41,380件 令和5年度 41,000件(見込) 令和6年度 40,000件(見込)	
	<<コンビニ交付(住民票)>> 令和4年度 13,589件 交付率27.3% 令和5年度 24,000件 交付率33.8%(見込) 令和6年度 28,000件 交付率35.0%(見込) ※ コンビニ交付率は全市件数との対比			
	●本人通知制度登録者数 令和4年度 1,464人 令和5年度 1,450人(見込) 令和6年度 1,500人(見込)		●支援措置件数 令和4年度 412件 令和5年度 470件(見込) 令和6年度 500件(見込)	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	2,058	59,580	61,638	0	0	0	61,638	5.10	7.10	0.00
05当初予算	22,670	57,285	79,955	0	0	0	79,955	0.00	0.00	0.90
06当初予算	31,592	57,285	88,877	0	0	0	88,877	5.15	5.15	11.15

<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,623		旅費	コンビニ交付工程試験旅費	133
	役務費	郵便申請定額小為替発行手数料、コンビニ交付委託手数料	2,868		需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	2,232
	委託料	レジスター保守料、コンビニ交付システム等保守費用	13,281		役務費	郵便申請定額小為替発行手数料、コンビニ交付委託手数料	10,568
	使用料及び賃借料	コピー使用料	110		委託料	レジスター保守料、コンビニ交付システム等保守費用	13,761
	負担金補助及び交付金	コンビニ交付運営負担金	4,788		使用料及び賃借料	コピー使用料	110
	<b>合計(A)</b>				22,670	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	8,922	<b>主な理由</b>	印鑑登録証明書コンビニ交付委託手数料の事業替え及び交付増のため。
--------------------	-------	-------------	----------------------------------

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	住民基本台帳事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-003		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 42 年度	
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			
	<b>事業</b>	住民基本台帳事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	住民の居住を登録公証する住民基本台帳登録事務を適切かつ円滑に実施する。 マイナンバーカード交付関連事務を安全かつ適正に実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③マイナンバーカードの交付、更新					
	<< 令和4年度 >> 住民基本台帳異動届出件数 28,915件      マイナンバーカード交付枚数 181,204枚 (交付率59.4%) << 令和5年度見込 >> 住民基本台帳異動届出件数 29,200件      マイナンバーカード交付枚数 222,950枚 (保有率73%) << 令和6年度見込 >> 住民基本台帳異動届出件数 29,400件      マイナンバーカード交付枚数 259,590枚 (保有率85%)					
	SDGs(17の目標)					
		①	②	③	④	⑤
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		⑪	⑫	⑬	⑭	⑮

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	188,747	100,658	289,405	180,684	0	37,573	71,148	正規	5.91	アルバイト	0.00
05当初予算	125,869	111,455	237,324	199,800	0	34,500	3,024	再任用	1.92	その他	6.40
06当初予算	130,720	104,555	235,275	180,623	0	29,500	25,152	任期付	12.84	合計	27.07

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品費、印刷製本費	5,001		需用費	事務用品費、印刷製本費	3,941
役務費	郵便料、電話回線使用料	9,310	役務費	郵便料、電話回線使用料	4,611		
委託料	マイナンバーカード交付事務委託	99,140	委託料	マイナンバーカード交付事務委託	110,301		
使用料及び賃借料	コピー使用料、マイナンバーカード交付用端末等賃借料	10,828	使用料及び賃借料	コピー使用料、マイナンバーカード交付用端末等賃借料	11,181		
負担金補助及び交付金	県マイナンバーカード出張申請窓口運営負担金	600	その他	近接地等旅費、備品購入費	686		
その他	近接地等旅費、備品購入費	990					
	<b>合計(A)</b>		125,869		<b>合計(B)</b>	130,720	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	4,851	<b>主な理由</b>	マイナンバーカード交付事務委託料の増
--------------------	-------	-------------	--------------------

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	印鑑登録事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-004			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 50 年度		
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市印鑑条例				
	<b>事業</b>	印鑑登録事務事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>			委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	印鑑登録及び証明業務を適切に実施する。 コンビニ交付を拡大し、市民の利便性向上及び窓口業務の改善を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	印鑑登録証明書のコンビニ交付率	印鑑登録証明書交付件数におけるコンビニエンスストア交付数割合	令和6年度	%	40.0

<b>事業内容</b>	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録証明書の交付 ③印鑑登録証明書のコンビニ交付（令和4年10月開始）																	
	<< 令和4年度 >> 印鑑登録人口 187,594人 年間登録件数 9,949件 年間証明件数 75,297件（内、コンビニ交付件数 8,917件 交付率29.5%）																	
	<< 令和5年度見込 >> 印鑑登録人口 188,200人 年間登録件数 10,100件 年間証明件数 75,000件（内、コンビニ交付件数 18,000件 交付率35.6%）																	
	<< 令和6年度見込 >> 印鑑登録人口 188,800人 年間登録件数 10,300件 年間証明件数 75,000件（内、コンビニ交付件数 20,000件 交付率40.0%）																	
	※ コンビニ交付率は全市件数との対比																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
											○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	1,823	29,517	31,340	0	0	23,793	7,547	2.34	7.66	0.00
05当初予算	2,934	28,671	31,605	0	0	23,640	7,965	0.08	0.00	0.70
06当初予算	926	28,671	29,597	0	0	19,500	10,097	2.89	0.00	6.01

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品費、印鑑登録カード作成費	1,000		需用費	事務用品費、印鑑登録カード作成費	792
	役務費	コンビニ交付サービス委託手数料	1,800	使用料及び賃借料	コピー使用料	134	
	使用料及び賃借料	コピー使用料	134				
	<b>合計(A)</b>		2,934		<b>合計(B)</b>		926

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-2,008	<b>主な理由</b>	印鑑登録証明書コンビニ交付委託手数料の事業替えのため。
--------------------	--------	-------------	-----------------------------

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132101000-005	
		予算所管課	市民生活局市民生活室市民課			
		連絡先	(078)918-5020			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則		
	事業	サービスコーナー運営事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和6年度	件	24,500

**事業内容**

①戸籍、住民異動及び印鑑登録に係る諸届の受付  
 ②戸籍、住民票及び印鑑登録に係る各種証明書の交付  
 ③埋火葬許可証の作成・交付  
 ④税証明の発行

取扱件数  
 <<明舞サービスコーナー>>  
 令和4年度 5,792件  
 令和5年度 2,500件(見込)  
 令和6年度 2,500件(見込)

<<西明石サービスコーナー>>  
 令和4年度 24,334件  
 令和5年度 22,000件(見込)  
 令和6年度 22,000件(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
04決算	8,816	27,410	36,226	0	0	0	36,226	正規	0.10	アルバイト	0.00
05当初予算	9,189	24,210	33,399	0	0	0	33,399	再任用	2.00	その他	1.00
06当初予算	8,692	26,910	35,602	0	0	0	35,602	任期付	6.00	合計	9.10

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営)、修繕料、水道料金	132		需用費	消耗品費(サービスコーナー運営)、修繕料、水道料金	273
役務費	電話料	65	役務費	電話料	33		
委託料	清掃委託料	397	委託料	清掃委託料	410		
使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,245	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,245		
備品購入費	AED本体購入費	620	負担金補助及び交付金	施設公益費	731		
負担金補助及び交付金	施設公益費	730					
<b>合計(A)</b>			9,189	<b>合計(B)</b>			8,692

予算増減(B)-(A)	-497	主な理由	備品購入がないため。
-------------	------	------	------------

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自衛官募集事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-006		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	開始年度	不明	
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令			
	<b>事業</b>	自衛官募集事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用をし、自衛官募集事務の推進を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧)  
 ②自衛官募集相談員委嘱状交付関連業務  
 ③自衛官募集広報(広報あかしへの掲載・路線バス等へのポスター掲出)  
 ④自衛隊入隊予定者激励会関連業務

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
04決算	32	891	923	30	0	0	893	0.11	0.00	0.00
05当初予算	33	891	924	33	0	0	891	0.00	0.00	0.00
06当初予算	33	891	924	33	0	0	891	0.00	0.00	0.11

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	3	旅費	近接地旅費	3
役務費	広告掲載等	23	役務費	広告掲載等	23
使用料及び賃借料	会場使用料	7	使用料及び賃借料	会場使用料	7
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
33			33		

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	主な理由	
--------------------	---	------	--



# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	人口動態調査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132101000-008			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室市民課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	統計調査費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度		
	<b>目</b>	基幹統計調査費	<b>根拠法令・要綱等</b>	人口動態調査令及び同令施行細則				
	<b>事業</b>	人口動態調査事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	人口動態統計制度に基づき、戸籍届出内容を厚生労働省に報告する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	①調査票の作成、審査 ②調査票の送付 ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付
-------------	---

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	281	3,942	4,223	285	0	0	3,938	0.42	0.00	0.00
05当初予算	273	3,942	4,215	273	0	0	3,942	0.00	0.00	0.00
06当初予算	285	3,942	4,227	285	0	0	3,942	0.20	0.00	0.62

<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)	273		需用費	消耗品費(人口動態調査用)	285	
	<b>合計(A)</b>				273	<b>合計(B)</b>		

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	12	<b>主な理由</b>	
-------------------------	----	-------------	--

# 令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-001													
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課															
		連絡先	(078)918-5021															
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課															
	款	総務費	連絡先															
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度												
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法														
	事業	一般管理事務事業																
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他											
個別計画				委託	○	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
事業内容	国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる費用																	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、被保険者証の交付事務</li> <li>・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務</li> <li>・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務</li> <li>・給付業務…療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務</li> <li>・健診業務…特定健康診査、特定保健指導にかかる事務</li> </ul>																	
	<被保険者数・世帯数（年度平均）>																	
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">令和4年度実績</td> <td style="width: 30%;">被保険者数 55,137人</td> <td style="width: 30%;">世帯数 36,571世帯</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>令和5年度見込</td> <td>被保険者数 53,000人</td> <td>世帯数 35,500世帯</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和6年度見込</td> <td>被保険者数 50,500人</td> <td>世帯数 34,500世帯</td> <td></td> </tr> </table>							令和4年度実績	被保険者数 55,137人	世帯数 36,571世帯		令和5年度見込	被保険者数 53,000人	世帯数 35,500世帯		令和6年度見込	被保険者数 50,500人	世帯数 34,500世帯
令和4年度実績	被保険者数 55,137人	世帯数 36,571世帯																
令和5年度見込	被保険者数 53,000人	世帯数 35,500世帯																
令和6年度見込	被保険者数 50,500人	世帯数 34,500世帯																
SDGs(17の目標)																		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰		
		○																
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他						
04決算		152,733	171,089	323,822	249	0	0	323,573	15.62	7.00	0.70	1.00						
05当初予算		117,077	171,388	288,465	0	0	0	288,465	14.78	0.00	0.00	1.00						
06当初予算		140,727	171,388	312,115	0	0	13,050	299,065	14.78	0.00	0.00	32.10						
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等		5,505		需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等		6,005									
	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等		40,500		役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等		45,298									
	委託料	封入封緘業務、システム保守委託料等		69,000		委託料	封入封緘業務、システム保守委託料等		87,132									
	使用料及び賃借料	コピー使用料		610		使用料及び賃借料	コピー使用料、健診会場費		800									
	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等		1,202		負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等		1,202									
	その他	近接地旅費、研修会参加旅費、備品購入費		260		その他	報償費、近接地旅費、研修会参加旅費、備品購入費		290									
	合計(A)					117,077	合計(B)				140,727							
予算増減 (B)-(A)		23,650	主な理由	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業を本事業に集約したため。														

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険団体連合会負担事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-002		
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 35 年度	
	<b>目</b>	連合会負担金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	国民健康保険団体連合会負担事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 兵庫県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法に基づき保険者が共同して、その目的を達成するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

- 兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分  
 令和4年度実績 1,671,576円（被保険者割 28円×前年度末被保険者数 55,842人＋会員平等割 108,000円）  
 令和5年度実績 1,599,840円（被保険者割 28円×前年度末被保険者数 53,280人＋会員平等割 108,000円）  
 令和6年度見込 1,772,000円（被保険者割 32円×前年度末被保険者数 52,000人＋会員平等割 108,000円）
- 被保険者数に応じオンライン資格確認システム運営費用を負担  
 令和4年度実績 1,368,324円（2.00円×前々年度末被保険者数 57,014人＝114,027円 114,027円×12か月）  
 令和5年度実績 1,407,204円（2.10円×前々年度末被保険者数 55,842人＝117,267円 117,267円×12か月）  
 令和6年度見込 1,879,716円（2.94円×前々年度末被保険者数 53,280人＝156,643円 156,643円×12か月）

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	3,040	162	3,202	0	0	0	3,202	0.02	0.00	0.00
05当初予算	3,209	162	3,371	0	0	0	3,371	0.00	0.00	0.00
06当初予算	3,652	162	3,814	0	0	0	3,814	0.00	0.00	0.02

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	運営にかかる負担金	3,209	負担金補助及び交付金	運営にかかる負担金	3,652
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		3,209			3,652

<b>予算増減(B)-(A)</b>	443	<b>主な理由</b>	負担金の単価が上がったため。
--------------------	-----	-------------	----------------

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 収納率向上特別対策事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-003												
		予算所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課													
		連絡先		(078)918-5021													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課													
	款	総務費		連絡先													
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	収納率向上特別対策費		根拠法令・要綱等 国民健康保険法													
	事業	収納率向上特別対策事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法													
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営						直営	○	補助・助成	その他						
				委託	指定管理												
事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b> 保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。																
	<b>成果指標</b>																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	収納率（現年分）	収入済額（現年分）÷ 調定額（現年分）			令和6年度	%	95										
	収納率（滞納繰越分）	収入済額（滞納繰越分）÷ 調定額（滞納繰越分）			令和6年度	%	38										
事業内容	収納率を向上させる取り組みとして、以下の事業を行う。 ① 効果的・効率的な滞納整理を実施し、未収金の早期回収を行う。 ② 口座振替を周知するとともに、自主納付者に対して口座振替勧奨通知を送付する。 ③ マルチペイメントネットワークを活用したペイジー口座振替受付サービスにより、口座振替率の向上を図る。 ④ コンビニ収納、スマートフォンアプリ等を利用した決済を実施し、納付の機会を拡充する。 ⑤ 滞納者に対してSMS（ショートメッセージサービス）や紙面による催告を行い納付を促す。 ⑥ 預金調査の電子化を導入し、効率的な滞納整理を実施することで収納率の向上を図る。																
	< 収納率（現年分） > 令和4年度実績 95.05% 令和5年度見込 95.05% 令和6年度見込 95.30%																
	< 収納率（滞納繰越分） > 令和4年度実績 38.42% 令和5年度見込 38.00% 令和6年度見込 38.00%																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○								
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	アルバイト	0.00					
04決算		5,235	46,150	51,385	0	0	0	51,385	再任用	0.30	その他	1.00					
05当初予算		7,651	46,640	54,291	0	0	0	54,291	任期付	7.00	合計	11.30					
06当初予算		7,410	46,640	54,050	0	0	0	54,050									
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等		20		旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等		20								
	需用費	消耗品費		31		需用費	消耗品費		80								
	役務費	口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料、預金調査		3,350		役務費	口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料、預金調査		3,350								
	委託料	コンビニ収納にかかる委託料		4,000		委託料	コンビニ収納にかかる委託料		3,800								
	備品購入費	パソコン購入費		150		負担金補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費		160								
	負担金補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費		100													
	合計(A)					7,651	合計(B)				7,410						
予算増減 (B)-(A)		-241		主な理由	委託料の減のため。												

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険運営協議会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-004	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	運営協議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	運営協議会費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	国民健康保険事業の運営にかかる事項のうち、市町村が処理することとされている保険給付、保険料の徴収、その他の重要事項を審議するため国民健康保険運営協議会を開催する。				
	<開催回数> 令和4年度実績 2回 令和5年度見込 3回 令和6年度見込 3回				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	253	2,025	2,278	0	0	0	2,278	0.25	0.00	0.00
05当初予算	335	2,025	2,360	0	0	0	2,360	0.00	0.00	0.00
06当初予算	335	2,025	2,360	0	0	0	2,360	0.00	0.00	0.25

<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報酬	運営協議会委員報酬	326		報酬	運営協議会委員報酬	326
	需用費	消耗品費等	9		需用費	消耗品費等	9
	<b>合計(A)</b>				<b>335</b>	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-005					
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課							
		連絡先	(078)918-5021							
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業		事業所管課						
	款	保険給付費		連絡先						
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務					
	目	一般被保険者療養給付費		開始年度	昭和 34 年度					
	事業	一般被保険者療養給付(現物給付)事業		根拠法令・要綱等						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		国民健康保険法							
	1-7 社会保障制度の円滑な運営									
<b>個別計画</b>			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
					委託	<input type="radio"/>	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	被保険者が病気やけがをした場合、治療を目的とした一連の医療サービスを提供する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより一部負担金のみを支払う。保険医療機関等は、一部負担金以外の医療費について、兵庫県国民健康保険団体連合会に請求する。兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、保険給付費を支払う。				
	<療養給付費>				
	令和4年度実績	1,028,075件	17,394,246,881円		
令和5年度見込	1,014,485件	17,010,050,000円			
令和6年度見込	963,761件	16,755,750,000円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	17,394,247	5,805	17,400,052	17,394,247	0	0	5,805	0.46	0.00	0.00
05当初予算	17,010,050	5,886	17,015,936	17,010,050	0	0	5,886	0.00	0.00	0.00
06当初予算	16,755,000	5,886	16,760,886	16,755,000	0	0	5,886	0.80	0.00	1.26

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	療養給付費(現物給付)に要する費用	17,010,050		負担金補助及び交付金	療養給付費(現物給付)に要する費用	16,755,000
	合計(A)		17,010,050		合計(B)		16,755,000

予算増減 (B)-(A)	-255,050	主な理由	被保険者数減少による療養給付費の減のため。
-----------------	----------	------	-----------------------



# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	診療報酬審査手数料支払事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-007			
			予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	診療報酬審査手数料支払事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																													
	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる費用を支払う。																													
	<b>成果指標</b>																													
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>																									
<b>事業内容</b>	保険医療機関等が提出する診療報酬明細書について、兵庫県国民健康保険団体連合会が審査した件数に応じて支払う手数料																													
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"><b>&lt;1件当たり手数料単価&gt;</b></td> <td style="width: 15%;">(令和4年度)</td> <td style="width: 15%;">(令和5年度)</td> <td style="width: 15%;">(令和6年度)</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">51.7円</td> <td style="text-align: right;">51.7円</td> <td style="text-align: right;">51.7円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>療養費審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">102.3円</td> <td style="text-align: right;">107.8円</td> <td style="text-align: right;">117.7円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>療養費審査手数料</td> <td style="text-align: right;">88.0円</td> <td style="text-align: right;">88.0円</td> <td style="text-align: right;">100.1円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レセプト管理システム運用管理業務手数料</td> <td style="text-align: right;">3.08円</td> <td style="text-align: right;">3.08円</td> <td style="text-align: right;">3.08円</td> <td></td> </tr> </table>					<b>&lt;1件当たり手数料単価&gt;</b>	(令和4年度)	(令和5年度)	(令和6年度)		審査支払手数料	51.7円	51.7円	51.7円		療養費審査支払手数料	102.3円	107.8円	117.7円		療養費審査手数料	88.0円	88.0円	100.1円		レセプト管理システム運用管理業務手数料	3.08円	3.08円	3.08円	
	<b>&lt;1件当たり手数料単価&gt;</b>	(令和4年度)	(令和5年度)	(令和6年度)																										
	審査支払手数料	51.7円	51.7円	51.7円																										
療養費審査支払手数料	102.3円	107.8円	117.7円																											
療養費審査手数料	88.0円	88.0円	100.1円																											
レセプト管理システム運用管理業務手数料	3.08円	3.08円	3.08円																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"><b>&lt;審査支払件数&gt;</b></td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>令和4年度実績</td> <td style="text-align: right;">2,115,848件</td> </tr> <tr> <td>令和5年度見込</td> <td style="text-align: right;">2,109,875件</td> </tr> <tr> <td>令和6年度見込</td> <td style="text-align: right;">2,004,381件</td> </tr> </table>					<b>&lt;審査支払件数&gt;</b>		令和4年度実績	2,115,848件	令和5年度見込	2,109,875件	令和6年度見込	2,004,381件																		
<b>&lt;審査支払件数&gt;</b>																														
令和4年度実績	2,115,848件																													
令和5年度見込	2,109,875件																													
令和6年度見込	2,004,381件																													

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	59,277	486	59,763	56,017	0	3,260	486	正規	0.06	アルバイト	0.00
05当初予算	56,870	486	57,356	53,570	0	3,300	486	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	56,764	486	57,250	53,464	0	3,300	486	任期付	0.00	合計	0.06

<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
	役務費	審査支払手数料	56,870		役務費	審査支払手数料	56,764	
	<b>合計(A)</b>				56,870	<b>合計(B)</b>		

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-106	<b>主な理由</b>	被保険者数減少による審査支払手数料の減のため。
-------------------------	------	-------------	-------------------------



# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-009			
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
		連絡先	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	保険給付費	連絡先					
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
	目	一般被保険者高額療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を給付することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	① 自己負担限度額を超える世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を給付する。 ② 被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えたとともに、発生した高額療養費については、兵庫県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	<高額療養費> 令和4年度実績    54,695件    2,501,661,187円 令和5年度見込    53,561件    2,356,500,000円 令和6年度見込    50,883件    2,410,000,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
04決算	2,501,661	12,420	2,514,081	2,501,661	0	0	12,420	正規	1.30	アルバイト	0.00
05当初予算	2,356,500	12,420	2,368,920	2,356,500	0	0	12,420	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	2,410,000	12,420	2,422,420	2,410,000	0	0	12,420	任期付	0.70	合計	2.00

<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	高額療養費に要する費用	2,356,500		負担金補助及び交付金	高額療養費に要する費用	2,410,000
	<b>合計(A)</b>		2,356,500		<b>合計(B)</b>		2,410,000

予算増減 (B)-(A)	53,500	主な理由	医療の高度化による1人あたり医療費の増のため。
-----------------	--------	------	-------------------------

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-010				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業		事業所管課					
	款	保険給付費		連絡先					
	項	高額療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	一般被保険者高額介護合算療養費		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に給付する高額介護合算療養費の国保負担分を給付する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

① 自己負担限度額を超える世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費の算定を行う。  
 ② 算定結果に基づき、国民健康保険と介護保険から被保険者に高額介護合算療養費を給付する。

<高額介護合算療養費>  
 令和4年度実績 87件 2,275,224円  
 令和5年度見込 93件 5,300,000円  
 令和6年度見込 92件 5,000,000円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	2,275	3,240	5,515	2,275	0	0	3,240	0.25	0.00	0.00
05当初予算	5,300	3,240	8,540	5,300	0	0	3,240	0.00	0.00	0.00
06当初予算	5,000	3,240	8,240	5,000	0	0	3,240	0.45	0.00	0.70

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和5年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計(A)			合計(B)				
		5,300			5,000		

予算増減 (B)-(A)	-300	主な理由	被保険者数減少による高額介護合算療養費の減のため。
-----------------	------	------	---------------------------



# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	出産育児一時金給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132102000-012			
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	保険給付費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	出産育児諸費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度		
	<b>目</b>	出産育児一時金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法				
	<b>事業</b>	出産育児一時金給付事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	被保険者が出産（妊娠12週以降）したとき、申請により出産育児一時金（48万8千円）を給付する。 産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万2千円を加算する。 なお、直接支払制度により、かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、兵庫県国民健康保険団体連合会を通じて、分娩機関に出産育児一時金を直接支払うことができる。				
	<出産育児一時金給付件数> 令和4年度実績 139件 令和5年度見込 170件 令和6年度見込 190件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
04決算	58,716	2,160	60,876	58,716	0	0	2,160	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	92,449	2,160	94,609	92,449	0	0	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	95,042	2,160	97,202	95,042	0	0	2,160	任期付	0.05	合計	0.30

<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	役務費	直接支払制度支払手数料	49		役務費	直接支払制度支払手数料	42
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金に要する費用	92,400		負担金補助及び交付金	出産育児一時金に要する費用	95,000
	<b>合計(A)</b>				92,449	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	2,593	<b>主な理由</b>	出産育児一時金給付件数の増のため。
-------------------------	-------	-------------	-------------------

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 葬祭費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-013							
		予算所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課								
		連絡先		(078)918-5021								
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課								
	款	保険給付費		連絡先								
	項	葬祭諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度					
	目	葬祭費		根拠法令・要綱等 国民健康保険法								
	事業	葬祭費給付事業										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法								
個別計画				直営	○	補助・助成	その他					
		委託		指定管理								
事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b> 被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を給付する。											
	<b>成果指標</b>											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業内容	被保険者が死亡したとき、申請により葬祭を行った人に葬祭費（5万円）を給付する。 <葬祭費給付件数> 令和4年度実績 378件 令和5年度見込 500件 令和6年度見込 400件											
SDGs(17の目標)												
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧					
		○					○					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	アルバイト	0.00
04決算		18,900	2,160	21,060	18,900	0	0	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算		25,000	1,890	26,890	25,000	0	0	1,890	任期付	0.10	合計	0.30
06当初予算		20,000	1,890	21,890	20,000	0	0	1,890				
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
		負担金補助及び交付金 葬祭費に要する費用		25,000			負担金補助及び交付金 葬祭費に要する費用		20,000			
合計(A)				25,000	合計(B)				20,000			
予算増減 (B)-(A)		-5,000		主な理由	葬祭費給付件数の減のため。							

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	結核医療付加金給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-014											
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課													
		連絡先	(078)918-5021													
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業		事業所管課												
	款	保険給付費		連絡先												
	項	結核医療諸費		自治/法定	自治事務 開始年度 不明											
	目	結核医療付加金		根拠法令・要綱等	国民健康保険法											
	事業	結核医療付加金給付事業														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>直営</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td>補助・助成</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	直営	○	補助・助成		その他		委託	○	指定管理			
直営	○	補助・助成		その他												
委託	○	指定管理														
個別計画																

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**  
 結核患者に対する公費負担医療の患者負担分（医療費の5%）を給付する。  
 <結核付加金給付件数>  
 令和4年度実績 125件  
 令和5年度見込 60件  
 令和6年度見込 60件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
04決算	42	405	447	0	0	42	405	正規	0.00	パート	0.00
05当初予算	100	405	505	0	0	100	405	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	100	405	505	0	0	100	405	任期付	0.15	合計	0.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
結核療養付加金に要する費用		100	結核療養付加金に要する費用		100
合計(A)		100	合計(B)		100

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	傷病手当金給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-015	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業		事業所管課		
	款	保険給付費		連絡先		
	項	傷病手当金		自治/法定	自治事務	
	目	傷病手当金		開始年度	令和 2 年度	
	事業	傷病手当金給付事業		根拠法令・要綱等		
施策分野	1 健康・福祉分野		明石市国民健康保険条例			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画			実施方法	直営	○	
				補助・助成		
				委託		
				指定管理		
				その他		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に傷病手当金を給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	給与等の支払いを受けている被保険者が、令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症に感染し（疑いを含む）、勤務することができないときに傷病手当金を給付する。				
	<傷病手当金給付件数> 令和4年度実績 163件 令和5年度見込 200件 令和6年度見込 2件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	5,275	810	6,085	5,275	0	0	810	0.10	0.00	0.00
05当初予算	6,000	810	6,810	6,000	0	0	810	0.00	0.00	0.00
06当初予算	100	810	910	100	0	0	810	0.00	0.00	0.10

<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	傷病手当金に要する費用	6,000		負担金補助及び交付金	傷病手当金に要する費用	100
	<b>合計(A)</b>				6,000	<b>合計(B)</b>	

予算増減 (B)-(A)	-5,900	主な理由	適用期間終了に伴う、傷病手当金給付件数の減のため。
-----------------	--------	------	---------------------------



# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-017				
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保健事業費	連絡先						
	項	保健事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	保健衛生普及費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	保健衛生普及事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、保健事業を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
レセプト点検効果額	被保険者1人当たり財政効果額 過誤調整額÷被保険者数	令和6年度	円	1,900	
ジェネリック医薬品の使用割合	数量シェア 後発医薬品の数量 ÷ 後発医薬品がある先発医薬品の数量	令和6年度	%	82	
<b>事業内容</b>	1 保健事業の実施				
	① 生活習慣病等の早期発見・重症化予防のため、特定健康診査の未受診者に対して受診勧奨通知を送付するとともに電話勧奨を行う。				
	② 特定健康診査の結果、特定保健指導の対象となった被保険者のうち、保健指導を利用しない被保険者に対して、利用勧奨を行う。				
	③ 糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿って受療勧奨や保健指導等を行い、早期に医療介入することで糖尿病の重症化を予防する。				
	④ 35歳以上の被保険者（先着700名）に対して、人間ドック受診費用の約7割を助成する。				
	2 医療費適正化に対する取り組み				
	① レセプトの内容点検や資格点検を行い、疑義の生じたレセプトについては兵庫県国民健康保険団体連合会に再審査を依頼する。				
	② 受診状況の確認や不正請求防止のため、該当する被保険者に2か月に1回、医療費通知を発送する。				
	③ ジェネリック医薬品の普及促進に向け、被保険者にジェネリック医薬品希望カードや希望シールを配付するとともに、先発医薬品の使用者に対してジェネリック医薬品差額通知を送付する。				
	④ 重複服薬者や多剤服薬者に対して服薬通知を送付するとともに、特に指導が必要と考えられる被保険者には訪問指導を行い、薬剤費の削減に努める。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	62,233	14,148	76,381	23,296	0	0	53,085	正規	1.73	アルバイト	0.00
05当初予算	77,153	14,148	91,301	37,370	0	0	53,931	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	70,732	14,148	84,880	35,646	0	0	49,234	任期付	0.05	合計	1.78

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	保健事業消耗品、人間ドック申請書等の印刷製本費等	2,600		需用費	保健事業消耗品、人間ドック申請書等の印刷製本費等	1,755
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,080	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	18,780		
委託料	人間ドック受診業務、レセプト点検業務の委託料等	56,600	委託料	人間ドック受診業務、レセプト点検業務の委託料等	47,308		
備品購入費	握力計購入費	31	使用料及び賃借料	アプリ使用料	83		
負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	2,695	負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	2,756		
その他	報償費、アプリ・会場使用料	147	報償費	講師費用	50		
<b>合計(A)</b>			77,153	<b>合計(B)</b>			70,732

予算増減 (B)-(A)	-6,421	主な理由	委託料の減のため。
-----------------	--------	------	-----------

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 国民健康保険事業基金積立金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-018											
		予算所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課												
		連絡先		(078)918-5021												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課												
	款	基金積立金		連絡先												
	項	基金積立金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度									
	目	基金積立金		根拠法令・要綱等 国民健康保険法												
	事業	国民健康保険事業基金積立金														
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法												
個別計画				直営	○	補助・助成	その他									
		委託		指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			正規	0.05	アルバイト	0.00		
04決算		41	405	446	0	0	41	405	再任用	0.00	その他	0.00				
05当初予算		500	405	905	0	0	500	405	任期付	0.00	合計	0.05				
06当初予算		500	405	905	0	0	500	405								
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	積立金	基金積立金利子の積立		500		積立金	基金積立金利子の積立		500							
	合計(A)					500	合計(B)				500					
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-019	
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	一般被保険者保険料還付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者保険料還付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画		委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	過年度における国民健康保険料を納め過ぎとなった被保険者に過誤納還付金等を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	保険料賦課額の変更により納め過ぎとなった過年度保険料を申請により還付する。				
	<保険料還付金> 令和4年度実績 16,307,713円 令和5年度見込 26,105,000円 令和6年度見込 21,759,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
04決算	16,308	1,620	17,928	76	0	16,232	1,620	正規	0.20	アルバイト	0.00
05当初予算	26,105	1,620	27,725	0	0	26,105	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	21,759	1,620	23,379	0	0	21,759	1,620	任期付	0.00	合計	0.20

<b>令和5年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	26,105		償還金利子及び割引料	被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	21,759
	<b>合計(A)</b>				26,105	<b>合計(B)</b>	

予算増減 (B)-(A)	-4,346	主な理由	被保険者数減少による保険料還付金の減のため。
-----------------	--------	------	------------------------

# 令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 保険給付費等交付金償還事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-020							
		予算所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課									
		連絡先	(078)918-5021									
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課								
	款	諸支出金		連絡先								
	項	償還金及び還付加算金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度					
	目	保険給付費等交付金償還金		根拠法令・要綱等	国民健康保険法							
	事業	保険給付費等交付金償還事業										
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他					
個別計画				委託		指定管理						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 保険給付費等交付金に償還が生じた場合に償還金を支払う。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業内容	保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、余剰分として県に返還する費用											
SDGs(17の目標)												
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧					
		○					○					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			令和5年度 人員配置(人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算		135,354	2,025	137,379	0	0	135,354	2,025	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算		200,000	2,025	202,025	0	0	200,000	2,025	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算		200,000	2,025	202,025	0	0	200,000	2,025	任期付	0.00	合計	0.25
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	償還金利息及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	200,000			償還金利息及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	200,000				
	合計(A)			200,000		合計(B)			200,000			
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由								

# 令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 予備費		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132102000-021											
		予算所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課												
		連絡先		(078)918-5021												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課												
	款	予備費		連絡先												
	項	予備費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	目	予備費		根拠法令・要綱等 国民健康保険法												
	事業	予備費														
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法												
個別計画				直営	○	補助・助成	その他									
		委託		指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用として、不測の事態に対処する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00				
04決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00				
05当初予算		1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	任期付	0.00	合計	0.00				
06当初予算		1,500	0	1,500	0	0	1,500	0								
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		1,500		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		1,500							
合計(A)				1,500	合計(B)				1,500							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢期移行者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-001			
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
		連絡先	(078)918-5026					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例				
	事業	高齢期移行者医療費助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす人について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	【対象要件】 明石市に住所を有する65～69歳で健康保険に加入し、以下の所得等要件のいずれかを満たす人 ①市民税非課税世帯に属し、世帯員全員に所得がなく本人の公的年金収入が80万円以下 ……区分Ⅰ ②市民税非課税世帯に属し、本人の公的年金収入とその他の所得の合計が80万円以下 ……区分Ⅱ ※区分Ⅱの所得要件に該当する場合、本人が要介護2以上であること				
	【受給者の一部負担金】 区分Ⅰ …… 負担割合:2割、負担限度額:外来 8,000円/月、入院 15,000円/月 区分Ⅱ …… 負担割合:2割、負担限度額:外来12,000円/月、入院 35,400円/月				
	【助成方法】 申請により「受給者証」を交付する。 対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。 医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。				
	助成対象者数	令和4年度 489人 令和5年度(見込) 467人 令和6年度(見込) 476人	助成額	令和4年度 13,928千円 令和5年度(見込) 15,000千円 令和6年度(予算額) 17,000千円	

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
04決算	15,115	16,200	31,315	7,824	0	8	23,483	1.75	7人	0.00
05当初予算	15,370	16,200	31,570	7,320	0	20	24,230	0.00	0人	0.00
06当初予算	18,396	16,200	34,596	8,800	0	20	25,776	0.75	1人	2.50

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	5		旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	5
需用費	消耗品費、印刷製本費	340	需用費	消耗品費、印刷製本費	340		
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	660	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	670		
委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	322	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	338		
使用料及び賃借料	コピー使用料	43	使用料及び賃借料	コピー使用料	43		
扶助費	医療費	14,000	扶助費	医療費	17,000		
<b>合計(A)</b>			15,370	<b>合計(B)</b>			18,396

予算増減(B)-(A)	3,026	主な理由	医療費の増加のため
-------------	-------	------	-----------

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-002			
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
		連絡先	(078)918-5026					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱				
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	委託	○		指定管理			
個別計画								

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 後期高齢者医療保険被保険者である重度障害者に対して、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**  
**【対象要件】**  
 以下の①に掲げるいずれかの手帳が交付されている後期高齢者医療保険の被保険者で、②の所得要件を満たす人  
 ①身体障害者手帳：1級～3級 療育手帳：A判定・B1判定 精神障害者保健福祉手帳：1級、2級  
 ②障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計が、23万5千円未満である  
 ※身体障害者手帳3級で内部障害以外の場合は、障害者本人・配偶者・扶養義務者および世帯員全員に市民税の所得割が課されていないこと  
 ※※上記所得要件の確認対象者全員が市民税非課税、公的年金収入とその他の所得の合計が80万円以下の場合は、『低所得区分』に該当する  
**【受給者の一部負担金】**  
 各医療機関等ごとに、以下の区分による限度額を受給者が負担する。  
 一般区分 ……【外来】 600円/日、月2回1,200円 【入院】 1割負担、2,400円/月  
 低所得区分 ……【外来】 400円/日、月2回 800円 【入院】 1割負担、1,600円/月  
**【助成方法】**  
 申請により「受給者証」を交付する。  
 対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。  
 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。  
 医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。  
 助成対象者数 令和4年度 3,472人 助成額 令和4年度 324,618千円  
 令和5年度(見込) 3,390人 令和5年度(見込) 354,000千円  
 令和6年度(見込) 3,500人 令和6年度(予算額) 350,000千円

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
04決算	329,838	17,550	347,388	86,792	0	100,423	160,173	正規	1.75	非常勤	0.00
05当初予算	339,500	17,550	357,050	85,000	0	105,000	167,050	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	355,790	17,550	373,340	84,000	0	117,750	171,590	任期付	1.25	合計	3.00

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	240		需用費	消耗品費、印刷製本費	280
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	5,130		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	5,330
	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	100		委託料	受給者証封入封緘業務委託料	150
	使用料及び賃借料	コピー使用料	30		使用料及び賃借料	コピー使用料	30
	扶助費	医療費	334,000		扶助費	医療費	350,000
	合計 (A)		339,500		合計 (B)		355,790

予算増減 (B)-(A)	16,290	主な理由	医療費の増加のため
--------------	--------	------	-----------



# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者保健事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-004			
			<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5657					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計		<b>事業所管課</b>	福祉局あかし保健所健康推進課				
	<b>款</b>	民生費		<b>連絡先</b>	(078)918-5657				
	<b>項</b>	老人福祉費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和 3 年度		
	<b>目</b>	老人医療費		<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律				
	<b>事業</b>	後期高齢者保健事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

**事業の目的・目標**

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健康状態不明者 状態把握率	健康状態不明者のうち、状態把握ができた人数の割合	令和6年度	%	87

**事業内容**

兵庫県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、医療専門職を配置し、保健事業と介護予防の一体的な取り組みを実施する。  
 KDB(国保データベース)システム等を活用し、医療・介護のレセプトデータ、後期高齢者健診問診票及び、地域で実施した「高齢者の質問票」等のデータをもとに地域の課題分析、対象者の把握及び事業の企画運営を行う。

①健康状態不明者の状態把握  
 健診・医療未受診及び介護保険制度を利用していない者を健康状態不明者とし、高齢者の質問票を送付の上、回答をもとに健康状態の把握を行う。フレイルリスクが高い者には医療専門職である保健師・管理栄養士が訪問・電話を行い、対象者の状況に応じて適切なサービスに繋げている。また未返送者には保健師や管理栄養士が直接訪問し、健康状態・生活機能等の状況把握を行い、対象者やその家族へ健康相談を行っている。さらに必要であれば医療や介護保険制度へ繋げる支援を行っている。  
 ○ 令和4年度 送付対象者: 668人 状態把握を行った者: 554人(83%) フレイルリスクが高く支援を行った者: 224人(実)、384人(延)  
 ○ 令和5年度 送付対象者: 400人 状態把握を行った者(見込): 340人(85%)  
 ○ 令和6年度 送付対象者: 500人(見込) 状態把握を行った者(見込): 435人(87%)

②糖尿病性腎症重症化予防  
 KDBデータより健診受診者のうち、糖尿病の重症化及び腎機能低下の可能性がある者及び直近6カ月間に糖尿病の治療が中断している者を抽出し、訪問により受診勧奨や保健指導を行っている。  
 ○ 令和4年度 支援を行った者: 8人(実)、23人(延) 令和5年度 13人(見込) 令和6年度 31人(見込)

③フレイル健康教育  
 地域の通いの場等において栄養や口腔、骨粗鬆症等地域の健康課題に応じたフレイル予防に関する健康教育を実施し、その後参加者に個別相談を行っている。  
 ○ 令和4年度: 19回、342人(実=延) 令和5年度: 18回予定、354人(見込) 令和6年度: 18回予定、400人(見込)

④フレイル個別相談  
 高齢者の質問票におけるフレイルリスク該当者及びフレイルの不安がある利用希望者等に対し、日常生活で実践可能な取組のアドバイスや医療・健診・介護保険サービス利用等適切な支援に繋げるため、栄養・口腔・運動・禁煙の個別相談を行っている。  
 ○ 令和4年度: 31回、81人(実)、157人(延) 令和5年度: 51回予定 79人(見込) 令和6年度: 50回予定 72人(見込)

⑤フレイル相談会  
 集団健診会場において、問診票、骨密度測定値等を活用した保健指導を行う。必要時受診勧奨を行い、栄養・口腔・運動等について、詳細な対応が必要な者にはフレイル個別相談を紹介し、内容に応じて担当の医療専門職が相談・指導を行う。  
 ○ 令和4年度 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 令和5年度: 39回予定、571人(見込) 令和6年度: 45回予定、600人(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他		
04決算	751	13,986	14,737	0	0	20,015	-5,278	正規	2.45	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00		
05当初予算	2,012	25,326	27,338	0	0	22,472	4,866	再任用	0.00	その他	0.00		
06当初予算	2,431	25,326	27,757	0	0	22,891	4,866	任期付	2.03	合計	4.48		

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医療材料費	502		需用費	消耗品費、印刷製本費、医療材料費	601
役務費	高齢者の質問票通知等郵送料	166	役務費	高齢者の質問票通知等郵送料 医師意見書の手数料及び郵送料	296		
委託料	保健師、看護師、管理栄養士、 歯科衛生士等委託料	1,344	委託料	保健師、看護師、管理栄養士、 歯科衛生士等委託料	1,534		
<b>合計(A)</b>			2,012	<b>合計(B)</b>			2,431

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	419	<b>主な理由</b>	事業対象者の条件拡大等による役務費の増及びフレイル相談会の対象者数増加による保健師等委託料の増
-------------------------	-----	-------------	---

# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132103000-005				
		<b>予算所管課</b>	市民生活局市民生活室長寿医療課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5165						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律					
	<b>事業</b>	一般管理事務事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、保守管理を委託している。

②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成し封入する。また普通徴収で自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。  
 【決定通知書(当初)】  
 令和4年度:41,756件  
 令和5年度:43,715件  
 令和6年度:46,000件(見込)

【納付書(当初)】  
 令和4年度:3,627件  
 令和5年度:3,970件  
 令和6年度:5,000件(見込)

③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。  
 【被保険者証(当初)】  
 令和4年度:42,123件  
 令和5年度:44,005件  
 令和6年度:46,000件(見込)

④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。

⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.37	アルバイト	0.00
04決算	40,237	46,302	86,539	3,160	0	0	83,379	正規	4.37	アルバイト	0.00
05当初予算	30,426	46,602	77,028	0	0	4,001	73,027	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	46,482	46,602	93,084	0	0	19,361	73,723	任期付	4.15	合計	8.52

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	10		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,700	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,700		
役務費	被保険者証等郵送料	5,000	役務費	被保険者証等郵送料	12,360		
委託料	後期高齢者システム維持管理委託料	15,000	委託料	後期高齢者システム維持管理及びシステム標準化対応委託料	23,700		
使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	8,491	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	8,491		
負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	225	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	221		
<b>合計(A)</b>			30,426	<b>合計(B)</b>			46,482

<b>予算増減(B)-(A)</b>	16,056	<b>主な理由</b>	システム標準化対応委託料及び被保険者証等郵送料の増
--------------------	--------	-------------	---------------------------



# 令和6年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132103000-007	
		予算所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5165			
<b>関連予算科目</b>	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課			
	款	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先			
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱		
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**

兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。  
 【後期高齢者医療保険料負担金】  
 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。  
 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。  
 令和4年度: 3,554,273千円(決算額)  
 令和5年度: 3,724,859千円(見込額)  
 令和6年度: 3,911,758千円(予算額)

【保険基盤安定拠出金】  
 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。  
 令和4年度: 790,597千円(決算額)  
 令和5年度: 841,938千円(見込額)  
 令和6年度: 958,975千円(予算額)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他	
04決算	4,344,870	405	4,345,275	0	0	3,554,273	791,002	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	4,582,458	405	4,582,863	0	0	3,716,080	866,783	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	4,870,733	405	4,871,138	0	0	3,911,758	959,380	任期付	0.00	合計	0.05

令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	4,582,458		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	4,870,733
合計(A)			4,582,458	合計(B)			4,870,733

予算増減 (B)-(A)	288,275	主な理由	被保険者数の増
-----------------	---------	------	---------



